



事 務 連 絡

平成 29 年 2 月 22 日

各都道府県私立学校主管課長 殿

文部科学省高等教育局私学部私学助成課長

淵 上 孝

私立高等学校等における補助事業の需要調査について

日頃より、当課の業務に対し、御理解、御協力をいただき誠にありがとうございます。

さて、現在、第 193 回通常国会において平成 29 年度当初予算案の審議が行われているところではありますが、次年度の補助事業執行に係る検討等に必要ことから、防災機能等強化施設整備事業について補助事業の需要調査を実施することとしました。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ですが、所轄の私立学校（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（幼稚園及び幼保連携型認定こども園は調査対象外））に周知いただきますと共に、回答を取りまとめの上、御提出願います。

短期間での依頼となり申し訳ありませんが、何卒御協力の程宜しくお願いいたします。

記

1. 今回の調査対象

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱に記載されている事業のうち、以下に該当する事業であって、平成 29 年 4 月 1 日以降に本工事に着手（契約）し、平成 30 年 3 月 31 日までに完了するもの

<防災機能強化施設整備事業>

- (1) 耐震補強工事、非構造部材の耐震対策工事
- (2) 安全管理対策（防犯対策及びアスベスト対策）のための施設工事
- (3) 防災機能強化のための屋外防災施設の設置等
- (4) 耐震改築工事

2. 提出様式

「私立高等学校等施設高機能化整備費補助金」の需要調査回答票

※補助事業に申請予定がない場合は、提出は不要です。

3. 提出方法及び提出期限

各都道府県ごとにとりまとめの上、電子メールにて回答願います。

- ・提出先：sigakujo@mext.go.jp
- ・提出期限：平成29年3月1日（水）17:00【厳守】
- ・メール件名及びファイル名：【都道府県名】施設整備需要調査回答

※回答票はエクセルファイルにて提出してください（PDFファイル等に変換しないでください）。

4. 留意点

- (1) 耐震改築工事の補助制度については、平成28年度までの時限措置となっていました。平成29年度政府案において、平成30年度まで2か年の延長を予定しています。
- (2) 耐震改築工事については、「平成28年度私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業（耐震改築工事））の申請について」の「Ⅲ 対象事業」、「2. 対象となる既存建物（2）耐震性能等」における「イ 耐震補強を行うことが不適当であると認められる建物」に該当する場合は、本回答票の備考欄に文部科学省への相談の有無を記載すること。

※上記（2）については、補助対象となるか否かについて別途「理由書」などの資料が必要となります。内容によっては補助対象にならない可能性があるため、現時点で文部科学省へ相談していない学校法人においては、今回の需要調査に回答した後、都道府県の担当部署を通じて文部科学省へ相談してください。

- (3) 補助事業の募集に関しては、全体の需要額等を精査した上で、別途御連絡します。

今回の需要調査への回答をもって補助事業への申請を行ったことにはな

らず、また、補助事業の募集を今後行った場合に補助の内定を保証するものではありません。

なお、平成30年度以降の事業の需要額については、今後改めて調査を予定しておりますことを申し添えます。

- (4) 補助事業の要件等に関しては、平成28年11月28日付28私助第21号「平成28年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業））に係る事業募集について（依頼）」に添付した計画調書作成要領を参照してください。

< 本件担当 >

文部科学省 高等教育局 私学部

私学助成課 総括係 樋口、平井

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

T E L : 03-5253-4111（内線 2579、2544）

E-mail : sigakujo@mext.go.jp